

1971. 5. 22
3022

資料 1618

海外技術協力事業実績表

昭和4³年4³月31日現在



JICA LIBRARY
J 1129540(9)

海外技術協力事業団
総務部



統計を見るとき の 注意事項

1 方式または計画

本表中の研修員受入、専門家の派遣にみられる二国間方式等の「方式」または「計画」は経費負担の別による区分けである。

(1) わが国が研修員受入れ、専門家派遣に要する経費の全額を負担するもの

- 二国間方式；わが国と相手国との二国間における協力方式である。
- 原子力計画；国際原子力機関との協定により、原子力の平和利用面の協力。(タイプⅡ)、昭和34年開始。
- 青年技術者派遣計画；若い中級技術者の派遣、昭和38年開始、昭和41年11月計画終止。
- 日本青年海外協力隊；開発途上の国々に対する若い青年男女技術者の派遣、昭和40年開始。

(2) わが国が付帯費のみを負担するもの

- 日米合同計画；正式には日米合同第三国訓練計画と称し、米国が、渡航費、滞在費等の主要経費を負担し、第三国の研修員を受入れる。昭和29年開始、昭和40年3月計画終止。
- 国連計画
「国連通常技術援助計画」、「国連開発計画」およびその他国連専門機関の奨学金により、その主要経費を国連が負担する。昭和29年開始。なお、国連計画による原子力部門の研修員受入をタイプⅠと言う。
- 政府一般費請
開発途上の諸国自身が渡航費、滞在費等の主要経費を負担する。昭和29年開始。
- 「その他」
「その他」の項にある専門家の派遣は、相手国政府の経費負担による日本人専門家の派遣。
昭和40年開始。

2 「年度」について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和43年3月31日までのものである。
- (2) 年度は総て会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)をもって集計している。
- (3) 各実績員数は当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員、新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。

従って年度を超えて翌年、翌々年にまたがって在日、または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。

3 「業種分類」について

- (1) 業種の分類は主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に、利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (2) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

4 「国別」について

- (1) 「その他欧米諸国等」とあるのは、開発途上国の経済技術協力のために欧米先進国の人々が研究視察に来日したもので、または特殊な業種、例えば地震等 — について開発途上国以外への協力を行なったもの。

5 「カンボディアセンター」について

形態上、他の海外技術協力センターと同様であるが、とくにこれは、カンボディア国のわが国に対する、賠償権放棄に対しその好意に報いるため、締結した日・カ協力協定にもとづいて、設立されたもので、設立過程上他の海外技術センターと異り、本表の統計では別置する。昭和40年11月よりコロンボ計画派遣専門家として同センターに派遣。

目 次

I	研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表	1
(1)	方式別・四半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績累計表	1
(2)	方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表	2
II	国別・業種別・研修員受入・専門家派遣・実績累計表(大分類)	3
(1)	研修員受入	3
(2)	専門家派遣	4
III	方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・総括実績表	5
(1)	方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・総括実績累計表	5
(2)	方式別・国別・業種別・研修員受入人員実績累計表	6
(A)	アジア地域	6
(B)	中近東・アフリカ地域	7
(C)	中南米地域	8
(D)	原子力計画	9
(E)	国連計画	10
(F)	政府一般要請	11
(G)	インドネシア賠償	12
(H)	フィリピン賠償	12
(I)	日韓経済協力	12
(J)	日米合同計画	13
(3)	方式別・国別・業種別・専門家派遣人員実績累計表	14
(A)	アジア地域	14
(B)	中近東・アフリカ地域	15
(C)	中南米地域	16
(D)	医療協力	17
(E)	理科教育協力	17
(F)	青年技術者派遣計画	18
(G)	其 他	18
(4)	日本青年海外協力隊派遣・人員実績累計表	19
IV	機 材 供 与	20
(1)	昭和42年度単独機材実施表	20
(2)	昭和42年度医療協力実施表	21
V	集 団 研 修	22
(1)	昭和42年度集団研修コース実施表	22
(2)	昭和43年度集団研修コース実施計画表	24
VI	海外技術協力センター・開発調査団・農業開発協力・開発技術協力	26
(1)	要員及び調査団派遣・計画別・人員実績累計表	26
(2)	海外技術協力センター状況	27
(3)	開 発 調 査	31
	昭和42年度実績	31
(4)	農業開発協力・開発技術協力	34

I 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表

(1) 方式別、4半期別、研修員受入、専門家及び青年協力隊派遣人員実績表

昭和43年3月31日 現在

方式別	年度	受 入					累 計	派 遣					累 計		
		29年 4月 5 42年 3月	4 2 年 度					29年 4月 5 42年 3月	4 2 年 度						
			第一 4半期 (4月- 6月)	第二 4半期 (7月- 9月)	第三 4半期 (10月- 12月)	第四 4半期 (1月- 3月)			小計	第一 4半期 (4月- 6月)	第二 4半期 (7月- 9月)	第三 4半期 (10月- 12月)		第四 4半期 (1月- 3月)	小計
二 國 間 方 式	アジア地域	3,099	347	186	41	39	613	3,712	797	20	16	34 33	51	121	-918
	中近東・ア フリカ地域	585	59	43	11	4	117	702	166	2	4	8	25	39	205
	中南米地域	391	52	35	4	0	91	482	80	3	2	7	26	38	118
	原子力計画	70	9	0	1	0	10	80							
	医療協力								32	40	34	12	26	112	144
	理科教育協力								5	0	0	0	4	4	9
	国連計画	592	9	26	25	23	83	675							
	政府一般要請	1,057	17	9	25	5	56	1,113							
	インドネシア賠償	407	58	9	0	0	67	474							
	フィリピン賠償	10	4	0	5	3	12	22							
	日越経済協力		21	7	1	1	30	30							
海 外 技 術 協 力	要 員								151	0	18	16	4	189	
	調査団								59	0	0	5	0	64	
開 発 調 査 団	投資前基礎調査								438	21	54	27	9	111	549
	メコン河開発調査								252	0	0	2	11	13	265
	海外開発計画調査								229	6	11	18	21	56	285
	ストラハイウェイ 調査団								7	0	0	0	0	0	7
	農業開発協力										18	10	32	60	60
	開発技術協力											15	11	26	26
	青年技術者派遣計画								14	-	-	-	-	-	14
	カンボジアセンター委員								24	-	-	-	-	-	24
	日米合同計画	2,207	-	-	-	-	-	2,207							
	その他								18	0	0	7	3	10	28
	合 計	8,418	576	315	113	75	1,079	9,497	2,272	92	157	60 161	223	632 633	2905 2905
	日本青年海外協力隊								151	0	32	14	116	162	313

4.7

3.4

191
40
ミニ
13
29
(104)

24

HK

(2)方式別、年度別、研修員受入、専門家及び青年協力隊派遣実績累計表

昭和43年3月31日 現在

1153

区分	方式	年度														計		
		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42			
受入	二 國 間 方 式	アジア地域		16	39	72	91	120	203	242	250	374	422	544	726	613	3,712	
		中近東・アフリカ地域					4	17	48	36	79	60	82	88	171	117	702	
		中南米地域					4	7	33	34	51	40	48	74	100	91	482	
	原子力計画						12	12	9	10	8	1	8	10	10	80		
	国連計画	10	7	9	18	84	19	52	61	37	62	95	60	78	83	675		
	政府一般要請	36	27	119	79	111	139	82	115	59	94	80	39	707	56	1,113		
	インドネシア賠償							175	81	0	34	2	55	60	67	474		
	フィリピン賠償										1	1	6	2	12	22		
	日越経済協力														-30	30		
	小計	46	50	167	169	294	314	605	578	486	673	731	874	1,224	1,079	7,290		
	日米合同計画	92	134	145	223	233	343	339	257	236	183	22	-	-	-	2,207		
合計	138	184	312	392	527	657	944	835	722	856	753	874	1,224	1,079	9,497			
派	二 國 間 方 式	アジア地域		28	32	50	40	60	96	87	72	78	61	113	80	121	918	
		中近東・アフリカ地域					4	17	26	14	20	16	14	26	29	39	205	
		中南米地域					1	1	9	8	4	8	10	15	24	38	118	
	医療協力													32	112	144		
	理科教育協力													5	4	9		
	小計		28	32	50	45	78	131	109	96	102	85	154	170	314	1,394		
	派 遣	海外技術者 派遣	要 要						13	15	39	17	58	6	3	38	189	
			調査団							7	16	10	4	4	18	5	64	
		開発 調査	投資前基礎調査				18	6	15	19	20	85	68	67	60	80	111	549
			メコン河開発調査					17	21	12	53	34	33	39	18	25	13	265
			海外開発計画調査									41	48	53	44	43	56	285
スマトラハイウェイ調査団															7	0	7	
農業開発協力															60	60		
開発技術協力															26	26		
青年技術者派遣計画											9	5	-	-	-	14		
カンボディセンター委員													24	-	-	-	24	
その他												14	4	10	28			
合計		28	32	68	68	114	175	204	311	287	335	300	350	633	2,905			
日本青年海外協力隊													40	111	162	313		

Ⅱ 国別業種別研修員受入・専門家派遣・実績累計表(大分類)

(1) 研修員受入

昭和43年3月31日 現在

地域	業種 国名	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	製 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	其 他	合 計		
ア	ブータン																			
	ビルマ	63	10	6(3)	10(7)	2(1)	17	3		10(5)	9	13(5)	7	4		5	2(1)	3	(2)	
	ブルネイ	1																		
	カンボディア	10(2)	4	15(1)	4		6		7	7	31(7)	4	1	2	29	9	22	250	(10)	
	セイロン	10(1)	35(3)	17(3)	2	1(1)	58(1)	5	3	15(2)	13	8(1)	3	10(1)	2	24(6)	23	299	(29)	
	インド	257(9)	5(1)	4(4)	2(7)	6(1)	123(1)	13	13(2)	57(2)	28(6)	17(2)	4	19	28	57(6)	18(1)	777	(62)	
	インドネシア	172(7)	9(9)	5(3)	2(7)	23(6)	124(9)	13(2)	2(3)	143(9)	64(7)	65(4)	13	82(5)	23(1)	124(9)	89(3)	1198	(158)	
	ラオス	11(3)		18(2)	6	1(1)	1		1	6(2)	7	1			5	13(6)	1	71	(14)	
	マラヤ	70(9)	12(3)	15(3)	1(1)	1(1)	10(4)		2	33(2)	28(5)	6(3)	2	8(2)	21(1)	47(7)	18	274	(56)	
	マレーシア	11(1)	2	2	2				2	1(1)	2	1		1(1)		2		26	(3)	
ア	サウジアラビア	3(1)	2(1)	5(2)	1	2	1			2(1)	10(3)	2(1)				7(1)	1	47	(10)	
	モルディブ																	2		
	ネパール	25(4)	1	6(1)		1	7		4	3	2(1)			8	18	12(1)	1	88	(7)	
	パキスタン	52(2)	20(1)	18(2)	5	3(1)	54(3)	88	5	22(3)	57(6)	13(7)	16	8(1)	7	30(6)	14(1)	412	(33)	
	フィリピン	218(9)	30(4)	68(6)	22(8)	6(2)	53(5)	5	15(4)	40(9)	42(4)	33(3)	13(3)	7	18(1)	85(1)	28(1)	703	(75)	
	シンガポール	4(2)	11(1)	10	5(1)	12(1)	1			8(3)	24(2)	11(1)		1	3	29(3)	22	131	(15)	
	タイ	306(2)	75(4)	69(5)	9(1)	5(2)	62(4)	3	27(5)	72(7)	124(10)	34(10)	20(2)	12(1)	16(2)	143(2)	47(1)	1264	(112)	
	ウエストナム	70(3)	23	3	2	1(1)	11	1		7(3)	11(3)	44(7)	4	1	22	43(3)	18	261	(22)	
	韓国	157(9)	5(2)	7(2)	36	14(4)	55(5)	11	3	54(8)	31(8)	210(4)	27(3)	23(4)	21(2)	136(3)	29	704	(124)	
	香港	3	6			2				3	1	7						20		
中華民国	50(5)	8(10)	65(7)	16(2)	42(7)	79(3)	13	25	67(5)	58(10)	58(5)	47(5)	33(3)	125(9)	65(8)	49	1,323	(123)		
小計	2143(69)	55(16)	44(24)	256(5)	108(2)	655(2)	158(2)	130(9)	528(2)	549(2)	419(7)	157(3)	220(2)	493(7)	845(25)	385(7)	8,039	(855)		
中	アフガニスタン	9(2)	1	2		1(1)	5(1)		1	3(1)	1	3(1)						30	(6)	
	アラブ連合	26	3	11(3)	7	4			1	34(10)	3(4)	1	2	1	1	18(2)	2(1)	141	(20)	
	カメルーン	1																1		
	エチオピア	1(1)		1	1		8		1		21(6)					4(2)	3	40	(9)	
	ガーナ	7(1)	1	5	12		12(4)				15(2)				2(1)	10	2	66	(8)	
	イラン	81(3)	8(1)	36(5)	3	3(1)	11	2	4(1)	8(1)	17(6)	4(2)	4	2	2	9(3)	3	197	(21)	
	イラク	1	1(1)	6(3)	1		3		1	4	4		1	1		5(1)	2	30	(5)	
	イスラエル	6	1	1						1								10		
	ヨルダン	1		1(1)						2	1					1(1)		6	(2)	
	ケニア	5	5(2)	1			6(1)			1(1)	3(2)			3				25	(6)	
カ	レバノン	4	2(1)	1		1												9	(1)	
	リビア																	1		
	マダガスカル	1																1		
	マリ			2														2		
	モロッコ	2		1			1					1						5		
	ナイジェリア	18(2)	10(2)	8(3)	1		11(2)	1		8(2)	7(2)			2(1)	2(1)	11(2)		79	(17)	
	ソマリア																	3		
	サウジアラビア	1	1							2(1)	13					1(1)		18	(2)	
	シエラレオネ														2	2		4		
	スーダン	3	4(1)	2(1)			2		2	6(2)	13(2)				3(1)	3(2)	1	41	(9)	
タンザニア	2	1	3(1)			1			6	5						1	20	(1)		
トンガ	14(2)	4(2)	25(3)	5(1)	2	5(1)	3	6(1)	5(1)	16(2)	1(1)		2(1)	13	8(2)	2	109	(17)		
ウガンダ	3																4	(1)		
クエート	1		1							3							5			
小計	187(1)	46(1)	106(8)	30(1)	6(2)	70(9)	6	16(2)	80(9)	156(2)	10(5)	7	12(2)	28(3)	80(6)	18(1)	857	(127)		
中	アルゼンチン	4(1)		3(1)	3				11(1)	22(2)	10(1)							59	(6)	
	ブラジル	1		5(1)	2				3	8(6)	10(2)	1			2(1)			32	(10)	
	ブラジル	28(7)	6(1)	6	13	1	9(5)	1	21(7)	18(3)	7(3)	1(1)	1	4(2)	1(1)	6	1(1)	124	(31)	
	チリ	3(2)	6(1)	10				2	1	10	6							45	(3)	
	コロンビア	3(1)	3(1)	9(1)					5(1)	4	9(2)					2(1)	2	37	(7)	
	コスタリカ	3(1)	1(1)	1						1	3							9	(2)	
	キューバ		2															2		
	ドミニカ	1					1(1)		1									3	(1)	
	エクアドル	5	7(2)	7(1)					2	1							2	24	(3)	
	エルサルバドル			2	3		5				4				4	1		19		
米	グアテマラ	3(1)		2						1								6	(1)	
	ハイチ	3																3		
	ホンジュラス	2									4							5		
	メキシコ	11(5)	5(2)	8(7)	2		2(1)			6(1)	24(7)	1	1		5(1)	1	3	63	(18)	
	ニカラグア	1								1								2		
	パナマ	7	1	1							1							11		
	パラグアイ	6(3)																11		
	ペルー		2(2)	10(1)	1(1)	1			2	8(1)	7(1)	4	2(1)		1(1)	5		25	(5)	
	ウルグアイ									2	1					13(1)		53	(8)	
	グエネズエラ	1		1					1	5	3							12		
トリニダッド																	1			
小計	82(2)	33(9)	65(6)	22(1)	4	17(7)	5	57(9)	87(9)	87(6)	8(2)	2	8(3)	17(3)	39(2)	6(1)	539	(95)		
その他(欧米諸国等)	11	4	9	2		4	1		1		2	12(2)	4	2	3	7	62	(2)		
総計	(201)	(90)	(68)	(45)	(30)	(58)	(2)	(27)	(124)	(132)	(15)	(33)	(25)	(145)	7		(1,079)			
	2423	634	624	310	118	746	170	203	696	792	139	124	244	537	967	416	9,497			

()内は42年度受入数

439178

1081
1096
-105 = 991
965
-566 = 399



理科

(2) 専門家派遣

昭和43年3月31日 現在

地域	国名	派遣種別																	合計				
		農	水	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産					
ア	ブータン	1																					
	ビルマ	11	1	4			4																
	カンボディア	43(5)			8(1)				3	1	1	27(3)	26(9)					6(1)		1	-117 (27)		
	セイロン	24	18	10	2	6	25(1)					2	4	3						3(1)	-96 (2)		
	インドネシア	38	1/2(5)	1	1	1	5	2				2	1	4(1)				1	2	1	76(7) (8)		
	ラオス	10(2)			3(1)			17	8				3	20(4)					9(1)			67 (7)	
	マラヤ	23	3					5	4(3)				1	7					1	1	2	20 (2)	
	サバ	1			2															3	1	2	-62 (15)
	サワラ	1	1	2(1)	1	2																2	
	モルデ	1																				7 (1)	
ネパール	1	2(2)	5			2(1)			5				11								7		
パキスタン	51(5)	7	10(1)			8	12(2)	1			4	15		3				3(1)	6	1	120 (10)		
フィリピン	4	3	4(3)			3(3)	3						18(2)					1(5)			40 (20)		
シンガポール	1	6											5						3	1	7(1)		
タイ	25(2)	27(4)	12(8)	5(3)	8(1)	10	3(2)	13(6)			9(6)	24(4)	82(2)					5	3(3)	3(3)	223 (74)		
グイエトナム	14	2(1)				4	1						15(0)								10(1)		
小計	272(29)	77(4)	73(7)	9(3)	87(9)	83(9)	8(2)	27(6)	34(9)	9(1)	9(1)	22(2)	4(1)	3(1)	5(1)	1(1)	3(1)	1(1)	1(1)	1(1)	66 (14)		
ア	アフガニスタン	3(1)					8						4(3)								1		
	アラブ連合	7	1								12		5								1		
	エチオピア						4(4)						2(1)								1		
	ガナ	2(2)						4		1	2		1								1		
	イラン	8		13	2(1)	1	17(5)						5(5)						3(1)	3(2)	1		
	イラク	2(1)	1										1(1)										
	ヨルダン			4(4)																			
	クウェート		2											9(5)									
	レバノン	4	5						2														
	マダガスカル	4																					
ナイジェリア	2		2					1			1	3(1)											
エジプト	1																						
エリトリア	1																						
エチオピア	1																						
サウジアラビア			4																				
スーダン	2	1									2												
ソマリア	5	1									2												
タンザニア	2		7(5)			3(2)																	
トルコ	1	9(1)	4						2														
チュニジア										1													
ウガンダ	2(2)					2(2)							3(3)										
クウェート			2(2)																				
小計	45(6)	20(1)	36(1)	2(1)	6(4)	38(9)		5	19	8(4)	29(5)		3(1)	5(1)	3(2)	1							
中	アルゼンチン	1		1		3							5(2)										
	ボリビア	1	1																				
	ブラジル	13	3				3(3)	1			5(5)		2	6(5)					1(1)				
	チリ			3(1)							5												
	コロンビア			5						4(4)	1	2(2)											
	エクアドル	1		4(2)																			
	エルサルバドル	2		1		6(4)				1(1)													
	メキシコ					5(1)							4							2			
	パナマ	1											7(2)										
	パラグアイ	10(3)																					
ペルー			5									2(2)											
ウルグアイ					2(2)																		
グエネズエラ			1(1)																				
トリニダットトوبا	1																						
小計	30(3)	4	16(4)	5(1)	9(4)	5(5)		7(5)	16(7)	20(7)	6(5)		1(1)	1(1)	3								
その他 (原米産国等)			3																				
総計	(29)	(12)	(32)	(5)	(21)	(24)	(2)	(11)	(17)	(24)	(112)		(2)	(12)	(5)	(5)							
	347	102	128	16	102	126	8	33	69	124	255		10	58	17	11							

注 * 二国間方式 (アジア地域、中近東・アフリカ地域、中南米地域)、医療協力、理科教育協力、青年技術者派遣計画の累計。
 *(内は42年度派遣数)

(1) 方式別 業種別 受入派遣、実績結果対表

方式別・業種別・研修員受入・専門家及び協力隊派遣・総合実績表

昭和43年3月31日 現在

区分 方式別	農水産		建設		重工業		軽工業		化学		公益事業		運輸		郵政		厚生		原子力		経商		行政		銀行		統計		その他		計					
	農	水産	土	建設	鉄	機械	業	業	学	電	ガス・水道	陸	海	郵便	電	放送	医療	保健	福祉	原子	経	商	行	政	行	業	計	業	業	計						
二国間	アジア地域	579	84	107	288	181	44	43	42	86	56	264	24	55	16	76	117	35	52	59	219	141	108	96	6	16	84	106	71	193	261	9	29	31	56	3712
	中近東・アフリカ地域	98	6	16	42	46	17	31	1	18	3	67	6	14	2	29	37	1	1	1	124	23	9	1	6	1	10	11	15	40	18	8	2	6	702	
中米地域	44	8	5	32	7	14	32	11	11	4	17	5	54	1	46	58	2			77	6	8				1	8	9	28	3	3	2	2	482		
原子力計画(オプショナル)																																		80		
国連計画(オプショナル)	74	9	6	25	14	25	53	1	7	7	25	2	6		29	15	6	4	21	29	6	1	14	27	74	42	5	8	25	47	8	7	51	675		
政府一般要請	385	5	37	44	31	15	3	15	11	1	137	96	10	8	13	8	2	12	7	11	5	5	8	11	1	5	102	24	5	57	9	3	1	32	1115	
インボネツ賠償	28	9	8	36	5	4		4	55	16	72	4	19	5	1	14	29			22	5	3				64	14	1			1	7	474			
アメリセン賠償													2																					22		
日韓経済協力																																		30		
小計	1206	121	181	499	284	119	162	74	195	87	586	137	58	20	293	221	66	48	93	478	194	134	119	44	73	213	247	145	266	387	75	54	56	155	7290	
日本合同計画	715	51	151	135	18	41		7	54	31	160	33	3	22	36	2	4	6	6	6	15	23	118	1	5	31	290	13	14	142	39	8	32	17	2207	
計	1919	172	332	634	302	160	162	81	229	118	746	170	61	42	529	223	70	74	99	486	207	156	237	45	78	244	537	158	280	529	115	63	68	175	9497	
アジア地域	223	18	37	79	51	21	1	1	8	8	85	8	14	7	15	18	1	5	48	43	77	18				6	39	9		2	1	1	7	918		
中近東・アフリカ地域	30	15	20	22	5	12	2		6	6	38		2	3	4	8	7		4	4	11	3				3	2		3				1	205		
中米地域	25	4	3	4	6	10			5	9	5		7		5	11			16	4		1				1	1		1					118		
医療協力																						144													144	
理科教育協力																																			9	
青年技術者派遣計画																																			14	
小計	276	14	57	103	79	26	23	5	13	102	126	8	23	10	24	37	8	5	68	51	232	24				10	58	10	5	2	1	1	1	8	1408	
要員	48								4		71																								189	
調査員	15		4		4					32									28			10													64	
投資的派遣員	63	10		26	133	43		1	6	24	2	2	10	22	40	73	1		65	7						4	9		1	1			7	549		
ノン派遣員	63			2	109			1	3	17		1	37			1	2		1								8		1	1			20	265		
派遣員	2	10		2	15			9	5	89	28	3	85		2		1		12							9	14						1	285		
海外派遣員																																		7		
農業開発協力	60																																		60	
農業技術協力	26																																		26	
カンボジア研修員	9																																		26	
その他	1																																		1	28
計	561	34	68	151	355	69	23	15	31	249	266	14	155	32	66	111	12		5	181	62	250	24			23	58	41	5	4	1	1	1	59	2905	
日本青年海外協力隊	92	6	15	19	22	6			8	21	23		1	9	14				2	4	8	6	2	1											56	

EA EA

4470 新 2

田中近東・アフリカ地域

昭和43年3月31日現在

業種別	農		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公共事業		運輸		郵政		厚生		教育		行政		銀行		統計		その他		計		
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地産	船舶	機械	業	業	業	力	ガス・水道	陸運	海運	郵便	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉業務	学力	経営技術	教育	経済計画	労働監督	行政一般	業務	業務		業務	業務
アラビア	4	2	2	1	1	1	1		1	5	2		1		2			27	1	3	1		1		2		1	1	1	29			
アラブ連合	13	1	6	1	2	2	3							12	10	1		2	2		1			3	15				105				
カメルーン	1																												1				
エチオピア	1					1			1	8		1					14	3							2	1		2	36				
ガーン	6			1	4			12		12							8	5					2		10			2	62				
イラン	30	2	4	8	13	4	16	1	2	10	2	3	1	8	8	14	1	4				1	2	3	4	2	1	140					
イラク	1			1	4	1	1	1	3			1		1	3	3	1	1						2			2	26					
ヨルダン				1	1									2			1	1										1	6				
ケニア	5			5		1			6					1			2	1					3					1	25				
レバノン	2		1	2			1		1																			1	8				
リビア						2			1																				2	3			
モロッコ						1			1								1												1	3			
ナイジェリア	17			10	8			1		11		1		4	4		3	4					2	3	4	1		1	75				
クウェート	1				1									1	1		3												5				
サウジアラビア														1	1		13												16				
ソマリア																	1									1			3				
スーダン		1	1	4	2				2		2		2	6		13	2						3					1	40				
シリア	1		1	1	3				1						6		5							1				1	20				
タンザニア				3					1								2												7				
トルコ	13		1	4	7	4	9	1	3	3	6				5		13	3	1									2	86				
ウガンダ	3																												4				
計	98	6	16	42	46	17	31	1	18	3	67	6	14	2	29	37	1	1	124	23	9	1	1	10	11	13	40	18	8	2	6	702	
		162			94			19		16			68			148			10		71												

(c) 中南米地域

昭和43年3月31日現在

業種別	農林業		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵政		厚生		教育		行政		銀行		その他		計
	農	林	畜産	水産	土木	建設	地産	機械	船舶	工業	化学	電力	ガス・水道	陸運	海運	郵便	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原動力	経営技術	教育	行政	銀行	統計業務	広報業務	
アルゼンチン	2		1				1	3			11			15	5	10	7	3	1				5						55
ボリビア	1										3			8		7		1					2						30
ブラジル	21	5		5	2	4		11	2	9	18	1	13	5	7	9	7	1	1			4	1	4	1			117	
コロンビア				3	3	4	1				5		1	3									1					32	
チリ		1	1	6	1	1	7				2	1		10	1	6												36	
ペルー	1			1											3													6	
キューバ				2																								2	
エクアドル	4		1	7		2	3			1	2			1			2											2	
エルサルバドル								3		5							2					2						22	
グアテマラ	1						2								1													4	
ハイチ	1															4												1	
ホンジュラス																4												4	
メキシコ	8		1	5		1	6		2	2			2	4	17	3	1				1	3	1					60	
ニカラガ	2					1									1													1	
パナマ				1		1									1													6	
パラグアイ	3	2	1								4		2	1	3		3					1	5					25	
ペルー				2	1	1	8		1	2	8		3	4	4		2					2	1	8	1	3		52	
プエルトリコ																												1	
キューバ																												10	
グアテマラ																												3	
計	44	8	5	32	7	14	32	11	11	4	17	5	54	1	46	38	2				1	8	9	28	3	3	2	2	482
		89		53		22		55		85		85		34															

D) 原子力計画

昭和43年3月31日 現在

地域	業種別 国別		原子力 (タイパイ)	計
ア シ ア 地 域	ベ	ル	2	2
	イ	ン	6	6
	バ	キ	1	1
	フ	リ	5	5
	タ	イ	10	10
	中	華	29	29
	韓	国	16	16
	小	計	69	69
	ア	ラ	1	1
	イ	ラ	1	1
中 近 東 ア リ カ 地 域	イ	ラ	1	1
	小	計	3	3
その他 (欧米諸国等)			8	8
総計			80	80

(C) インドネシア賠償 (昭和43年3月31日終了)

昭和43年3月31日現在

業種別	農		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵政		厚生		原子力		経営技術		教育		行政		銀行業務		統計業務		広報業務		その他		計
	農	林	漁	畜産	土木	建築	地産	鉄鋼	機械	繊維	化学	電力	ガス・水道	陸運	海運	線路	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政	労働監督	行政一般	銀行業務	統計業務	広報業務	その他					
インドネシア	28	9	8	8	36	5	4	4	55	16	72	4	19	5	1	14	29	22	5	3			64	14	1			49				7	474				
計	28	9	8	8	36	5	4	4	55	16	72	4	19	5	1	14	29	22	5	3			64	14	1		49				7	474					
		81		9		59		49		27																											

(D) フイリピン賠償

フイリピン					2				7		4								2																1	22
計					2				7		4								2																1	22

(E) 日韓経済協力

韓																																				30
計																																				30

(D) 日米合同計画 (昭和40年3月31日計画終了)

業種別	農		水産		建設		重工業		軽工業		化学工業		公益事業		運輸		郵便		厚生		原子力		教育		行政		銀行業務		統計業務		その他		計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	鉄鋼	機械	製糖	繊維	化学	電力	ガス・水道	陸運	海運	航空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	原子力	経営技術	教育	行政一般							
ベルマ				1																												1	
カンボディア	72	5	23	4		11		2	2	3		5							2					25		9					182		
セイロン	13			2		1																		23							26		
インドネシア	74		1	3		13						9																			142		
ネパール	27	3	2	22		2		2	5	3	19	5											1	8	7	2	13	50	3	2	233		
パキスタン	16		2	1					1	5													1	18	1					54			
タイ	3			4				1		10													1	5	2	1	4			20			
タイ	72	21	4	13		3	1	2	4	17		2								3	4			5	2	1	4			167			
マダガスカル	82		23	11					1											1	22			83	3	27	2	2		262			
グアテマラ	36		18	16						6											21			19		9		2		138			
インド				6														2												8			
中華民国	240	12	75	51	13	11	3	9	21	51	12	3	15	7			6	2	6	8	40	5	15	93	14	14	21	8	4	746			
韓国	54	10	2	1	1	3		13		29	7			5	1	1	1	1		9	1	4	14	3	26	2	2	1		194			
小計	689	51	150	135	18	41	7	34	30	159	33	3	22	36	2	4	6	6	15	22	118	1	31	288	11	14	39	8	32	2173			
中近東	1																													24			
東南アジア	1																													1			
オーストラリア	1																													1			
その他(欧米諸国等)	24		1						1																					31			
小計	24		1						1																					3			
総計	213	51	151	135	18	41	7	34	31	160	33	3	22	36	2	4	6	6	15	23	118	1	5	31	290	13	14	142	39	8	32	17	2207
					1050	59	41							48				27		142						169							

業種別	農		水産		建設		重工業		軽工業	化学工業		公益事業		運輸			郵便		厚生		原子力	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地産	鉄鋼		機械	電気	ガス・水道	陸運	海運	航空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生			福祉事業	経営技術	教育					
アラブエミラツ	13								8			1		8	4				1	2	3		1	1					14	
アラブ連合	2		5	1					1													1	1					27		
エチオピア									4																			5		
ガナ	1		1						4			1		2														10		
イラン	8								17																			47		
イラク	1		1						1																			4		
ヨルダン																												4		
クウェイト									1																			8		
カタール									2																			11		
レバノン	4			5					2																			11		
マダガスカル	2		2																									4		
モロッコ	1								1																			1		
ナイジェリア	2								1				1															9		
ニジェール																												3		
オマーン																												3		
パキスタン																												4		
ペルシア湾岸																												4		
ソマリア	1		4	1																								5		
タンザニア	2								3																			8		
トランスバール	1			6					3																			12		
チュニジア									6																			16		
ウガンダ	2																											12		
ウズベキスタン	1								3																			16		
カタール	2								6																			1		
アラブ連合	30		15	20	22	5	12	2	38		2	3	4	8	7		4	4	11	3		3	2					205		
計																														

65 39 5 19 8 14

427 39

(四) 医療協力

昭和43年3月31日 現在

業種 国別	厚生		合計
	医 療 調査団	生 療 専門家	
ベルマ	3	① 3	6
カンボディア	② 3	① 19	22
インドネシア	4	1	5
マレーシア (マラヤ) フィリピン	④ 4 7	9 5	13 12
タイ	3	③ 20 49	52
ウエストナム	2	④ 4 12	14
フィリピン		3	3
エチオピア	4	1	5
クニ		5	5
インドネシア		1	1
フィリピン	5		5
合計	35	109	144

① 4
② 4
③ 20
④ 4

124

112 → 424R

(四) 理科教育協力

昭和43年3月31日 現在

業種 国別	教育	計
ベルマ	1	1
インドネシア	1	1
マレーシア (マラヤ) バキスタンは	1	1
フィリピン	1	1
タイ	1	1
ウエストナム	2	2
フィリピン	1	1
合計	9	9

432
423
20-31
41. 21. 1.

(ウ) 青年技術者派遣計画（昭和40年3月31日計）

39/95
44
17/95
2

業種別 国別	農水産			建設			重工業		鉄鋼	機械	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業		運輸			郵政		厚生			原子力	経営技術	教育	行政			銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計	
	農	水	産	土	建	設	地	機						電	ガス・水道	陸	海	空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医	保健衛生				福祉事業	行政一般	労働						警察
カンボジア			2																																2
インドネシア																																			2
マラヤ			2																																3
タイ			2																																5
計			2																																14

(ウ) その他（相手国政府の経費負担による専門家派遣）

昭和43年3月31日 現在

ビルマ																																			1
中国			1																																1
カンボジア																																			8
インドネシア																																			14
タイ																																			4
計			1																																28

(4) 日本青年海外協力隊派遣人員実績累計表

昭和43年3月31日現在

業種別	農		水産		建設		電工		機械		化学工業		公益事業		運輸		郵便		厚生		原子力		経管		教育		行政		銀行		統計		広報		その他		計
	農	林	畜	産	土	建	鉄	機	業	業	電	カ	陸	海	郵	通	放	医	保	福	子	管	技	育	行	訓	行	業	計	報	の	計					
カンボディア	4	2	1																																3		
インドネ	(5)		(2)	(1)									2				(1)	5	2	(1)			(3)												22		
ラオス	3		2	1	1								2				4	1				2		2										81			
マラヤ	1			2													(4)																	47			
ミャンマー	5																																	7			
フィリピン	2	3			3									(4)			(2)																	72			
ケニア	3			3	(1)									1																				30			
モロッコ	(2)	(1)	(3)		(4)																													(10)			
タンザニア	5																																	30			
計	92	6	15	19	22	6			8	2	23		1	9	13	1	6	8	6	4	1		13						2	56				315			

132

28

10

14

11

1662
昭和43年

32
32

IV 機 材 供 与

(1) 昭和42年度単独機材実施表

昭和43年3月31日現在

国 名	品 目 内 容	供 与 先	金 額 (千円)	備 考
ネーダ	農 機 具	農業開発局	10/5- (28) 2100 3/2	専門家のフオローアツフ
ベルマ	同時通訳装置	政府情報省	11/3 (12) 6566	研修員のフオローアツフ
ネパール	耕耘機等農機具	YAGYOPUR Y 農業センター	4/57 3729	研修員のフオローアツフ
東バキスタ	農 機 具	農業省コミラナトール ガ14農場	3/59 4650	専門家および研修員のフオローアツフ
ソングホル	ラジオ・テレビ指導用機材	ソングホル職業訓練所	3/31 7500	専門家および研修員のフオローアツフ
タ	語学研修用機材	国家開発省経済技術協力局	6/1 5165	専門家及び研修員のフオローアツフ
ラ	漁業研究用機材	水産試験所	2713	専門家・研修員のフオローアツフ
ケ	漁具漁網・給船用エンジン	水産局	3/51 3430	専門家および協力隊々員のフオローアツフ
シ	家畜衛生研究用機材	農務省畜産試験所	5462	専門家のフオローアツフ
ボ	かんがい用ポンプ	コチヤン州果樹栽培試験所	3/21 2523	専門家のフオローアツフ
エルサルバドル	機械・自動車用工具	国立工業高校	3/30 4850	専門家および研修員のフオローアツフ
計			48688	

(2) 昭和42年度医協協力機材実施表

昭和43年3月31日現在

団 名	品 目 ・ 内 容	供 与 先	金 額 (千円)
ビ ル ヤ	電子顕微鏡等診断研究機材	グイムス研究所	3,815.1
"	レントゲン診療車の補修機材	マツダレーザ結核診療所	275
カノポテイア	レントゲン検査用等機材及び医薬品	医療センター	4,933.8
イ ソ ン	外科手術用機材等	改ライセセンター	12,371.0
"	電子顕微鏡 Raytheon	イソノソウ大学・イソノソウ心臓研究所	518,803
イソノソウ	胸部外科, 心臓外科機材	西部ツセワ中央総合病院	4,309
"	齒科機材	ルアンゾラバソ病院	3,751
ラ オ ス	"	クアララソソール総合病院	9,566
マ レ ー ソ	ガストロカメラ・超音波診断装置	クアララソソール病院	3,518
"	マレーソソ東北部水害地区に対する医薬品	クアララソソール病院	4,478.0
マ リ ベ ン	生ポリオワクチン	衛生省 公衆衛生局	22,398.5
"	野外研究機材	検疫局	14,643
タ イ	内科, 外科, 眼科, X線検査等機材医薬品	国立病院	14,725.4
"	生薬研究機材	薬品研究所 (USDA)	8,483.6
"	グイムス診断研究用機材	グイムスセンター	4,091.95
"	レントゲン機材, 検査用機材	カンセセンター	35,772.6
"	タニ, 殺虫剤の研究に必要な機材	熱帯医学研究所	3,335
"	結核関係医学研究に必要な機材	中央胸部病院	1,418
"	神経外科, 脳波関係機材	国立ソムデットチヤオソラソ病院	4,552.1
"	レントゲン車, 実験用機器	ナリラム, マリサケソソ病院	9,104.4
グ イ エ ト ナ	胸部外科, 心臓外科機材	チユラロンソソ病院, 中央胸部病院	552
"	脳神経外科, 一般外科用機材	チヨウライ病院	147.54
"	外科及び麻酔用機材等	チヨウライ病院	3,424
"	医薬品等	サイゴン, チヨウライ病院	24,280
"	医 薬 機 材	"	9,774.3
ア ナ ガ ニ ス	整形外科手術用器具等	クイサーアクバールハソ病院	6,424.3
"	胸部外科, 心臓外科機材	カンセ結核研究所	290
エ イ オ ビ	寄生虫部門に必要な機材	公衆保健省中央研究所	5,700.8
イ	産業衛生講座開設に必要な機材	テハソソ結核大学	8,227
"	生ポリオワクチン	保健省	22,730
ク ニ	産床検査, 外科手術用器械	ナグール, エソソ病院	82,486
マ ラ ソ	寄生虫部門に必要な機材	ヘルソソソメ大学熱帯病研究所	8,404
		計	303,326.785

VI 海外技術協力センター、開発調査、農業開発協力、開発技術協力

(1) 要員及び調査団派遣・計画別・国別・人員実績累計表

昭和43年3月31日現在

地域	計画別 国別	センター			開発調査					農業 開発協力	開発 技術協力	合 計	
		海外技術 協力センター		小 計	投資 調査 前査	計画 調査 メロン 河調査	海外 調査 調査	ウエイ 調査 スマ トラ ハイ	小 計				
		要員	調査団										
アジア	ビルマ		5		5	(1) 5		(1) 13		(2) 18			23
	カンボディア		4	24	28	(5) 41	(18) 195			(23) 236	(1) 9	(1) 2	275
	セイロン	10			10	(2) 13				(2) 13			23
	インド	43	3		51	(3) 16	(1) 1	(2) 19		(6) 36			87
	インドネシア					(5) 29		(1) 3	(1) 7	(7) 39	(1) 9	(1) 7	55
	ラオス					(2) 9	(2) 17	(2) 12		(6) 38	(1) 10		48
	マレーシア					(5) 43		(1) 7		(6) 50	(1) 11		61
	ネパール					(2) 10		(1) 6		(3) 16			16
	パキスタン	25	3		28	(2) 31		(5) 27		(17) 108			136
	フィリピン	10	4		14	(5) 28		(2) 11		(7) 39	(1) 21		74
	シンガポール	9	5		14	(1) 6				(1) 6			20
	タイ	31	4		35	(9) 76	(4) 44	(6) 39		(19) 159		(1) 11	205
	グイェトナム						(2) 8			(2) 8			8
	中華民国					(4) 22		(1) 6		(5) 28			28
韓国		5		5	(1) 7		(1) 9		(2) 16			21	
中近東・アフリカ	アフガニスタン	11			11								11
	アラブ連合					(5) 26				(5) 26			26
	アルジェリア							(1) 5		(1) 5			5
	コンゴ					(1) 11				(1) 11			11
	ガーナ	9	4		13			(1) 6		(1) 6			19
	イラク					(1) 7				(1) 7			7
	イラン	9			9	(6) 24		(1) 5		(7) 29			38
	ケニア	19	5		24								24
	トルコ					(1) 6				(1) 6			6
	レバノン					(1) 6				(1) 6			6
	マダガスカル							(3) 13		(3) 13			13
	ナイジェリア		4		4	(1) 7				(1) 7			11
	スーダン					(2) 12		(1) 6		(3) 18			18
	ソリア					(1) 1				(1) 1			1
タンザニア							(1) 4		(1) 4		(1) 6	10	
ウガンダ		5		5								5	
中南米	アルゼンチン							(3) 12		(3) 12			12
	ボリビア					(2) 9		(2) 11		(4) 20			20
	ブラジル	6	4		10			(2) 11		(2) 11			21
	コロンビア					(1) 5		(3) 13		(4) 18			18
	チリ					(1) 8		(2) 5		(3) 13			13
	エクアドル					(1) 6		(2) 8		(3) 14			14
	メキシコ	7	4		11			(1) 6		(1) 6			17
	パラグアイ					(3) 15		(1) 6		(4) 21			21
	ペルー					(2) 11		(3) 16		(5) 27			27
	トリニダードトバゴ					(1) 3				(1) 3			3
グエネズエラ					(1) 6		(1) 6		(2) 12			12	
合計	189	64	24	277	(88) 549	(27) 265	(31) 285	(1) 17	(67) 1106	(5) 60	(4) 26	1,469	

(注) カッコ内数字は件数を示す。

(2) 海外技術協力センター状況

11.1

昭和43年3月31日現在

センター名	協カ期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数	機材費及び 主要供与機材名	業務実施状況		卒業生	現定員
					国内業務	現地状況		
ソラウル機械工業技術訓練センター	(自)3.7. 3.28 (至)4.3. 7.23 (延長)	縫打綿 梳綿、コーズ、線條 粗紡、精紡、撚糸、裁布準備、 稼布試験及び品質管理	6	7,998,870千円 縫織機等 追加補充機材として 25,445千円 原綿試験機等	染色仕上げ加工部門新設のため 80,000千円の手筈が43年度 計上。更に2カ年の協定延長を 検討中。上記協定部門の実地計 画、及び今後の協カ計画及び現 地運営状況調査のため調査団を 3月22日より22日間派遣。	40年7月仮開所式を終え、裁布部門につ いて8月16日より4カ月間コーズの訓練を実 施。(訓練対象は民間会社の専長級のもの15 名)。第2期は6コーズにわたる41.3.2より 4カ月間行なわれ参加者は50名。第3期 は8月16日より4カ月半にわたる31名の参加。 第4期は4.2.21より56名を集めて実施。こ のうち1名が終了間近で病気のため退所。 第5期は28名の参加をえて42.12.22に終了。 第6期は4,326～4,820の予定で30名を 集めて実施中。	182	22
ガーナ機械訓練センター	(自)3.8. 5.23 (至)4.5. 5.22	棉織物の備布、染色及び仕上げ、 並びにタオルの製造分野における 訓練。	9	5,188,630千円 給送及びボイラー設備機材 他6点並びに標準機材。	協定延長にともない理事長以下 7名の要員は交替 6月末4名 交替時期(11月初3名)	センター作業場は完成。 水道、配管、電気配線等の工事5月完成の予定。 4.2.3第1期訓練実施中。 開所式 6月末予定。		
インド農業技術センター	(自)3.9.1 2.17 (至)4.3. 4～6	稲作技術演示及び訓練諸及 稲作機具の製造分野における 訓練。	16	3,9年度4,690,200千円 トラクター、耕種機、動力脱 穀機、動力噴霧機等。 42年度補充機材1,520千円	協定終了後の協カに関する調査 団報告書作成。 補充機材調達完了。	乾期作業中。 インド側は普及センターとして引き続き協力を 要請。調査団の調査結果4機具の内2機具を 普及センターに改組し、協力の予定。		
インド農業普及センター		農業普及及具等の訓練実用試験	(8) 予定	トラクター、耕種機、動力脱 穀機、動力噴霧機等。 実用器具(予定)。	新協定3月3日締結、 実行手続作成、大改定承認 43年6月要員派遣予定。			
パキスタン電気通信研究センター	(自)3.8.1 1.16 (至)4.4. 6.30 (延長)	電気通信(無線、放送、電話機交 換、電信)に因り、同国に最も適 する方式の開発、通信施設の品質 を改良して通信サービスを経済的 に向上させるための実用化研究、 技術導入の指導等を行なう。	12	5,870,000千円 無線、放送、交換電話機、電 信、電源、共通試験、製作、 視聴覚教育関係機材及び年額 412年度補充機材3,500千円	追加補充機材 搬送完了	パキスタン側要員に対する指導及び研究の成 果も着々とあがっている。 機構、人員を2倍に拡充することを計画中。	40	
クニエ小規模工業技術訓練センター	(自)3.9. 7.30 (至)4.3. 7.25	技術訓練コース 金機加工部門 電気機器組立修理部門 ミシン縫製部門、木工部門 経営訓練コース 経営部門、調査部門	(1) 19 ()内数字 は中近東 専門家	5,462,230千円 金機加工部門機材他5部門の 機材費及び視聴覚教材 42年度補充機材1,420千円	4.2.12に6名の要員交替、現 地引渡完了 補充部品搬送完了。 協定延長手続中。	4.1.4 開所 仮開所後は6部門、計49名の訓練生を9カ 月間経営訓練の講義を含めて訓練した。 第2期は4.1.8.15より9カ月間、47名に 対し訓練実施 第3期は4.2.8.7から9カ月コース54名参加 協定2年延長予定。	96	

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数	機材費及 び機材名	業務			訓練生数 卒業生 現定員
					国内業務	実施 地 状 況	現 地 状 況	
タイ道路建設技 術訓練センター	(自) 39.11.16 (至) 43. 4.15	道路の設計、建設、維持並びに機 械設備の操作についての訓練指導 及び実習を兼ねてサムロソからナ クワイに至る約5.2Kmのフイーダ ーロープの建設工事を行なう。	10	2016681千円 道路技術用機材 土木用機材及び車輛 道路保守用機材 機械器具及補修機材 土質試験用機器他 42年度拡充機材9000千円	今後の運営について調査団派遣。 42年度拡充機材購送完了。 43年11月まで引続き協力予定。	訓練は建設作業工程による実技訓練を中心に 進められている。 43年11月まで引続き協力予定。	138	30
フイリピン家内 小規模工業技術 開発センター	(自) 41. 9.29 (至) 45. 9.28	鍛造及び小型機械部品製造 窯業 機織加工、製織 竹細工、漆細工 木工 経営及び調査	10 (1) 予定	41年度49,907千円 旋盤等、鍛造用機材 窯業機材 ホットプレス等 木工、竹細工、機織 42年度追加機材7,384千円	追加機材購送完了。 機織部門要員入選中。	センター建物建設中、機械搬入 開始中 43年6月中旬に全クワンクワン完成予定。 43年7月開所予定。		
マキノン電気通 信技術訓練セン ター	(自) 42. 7.25 (至) 46. 7.24	ワイクロウエー ブ 電信自動交換 無線通信 放送 電話網設計計画	10	42年度80000千円 電報自動中継交換装置 内線船舶無線電話装置 試験用市内および市外 クロスバー交換機 600番各種、測定器 短波用無線送受機	2名の交替要員派遣。 機材購送完了。	1コーヌ訓練実施中 42.1.2.5開所式開催		
ソノガポール原 型・生産訓練セ ンター	(自) 42.1.0.15 (至) 46.1.0.14	機織加工部門、工具金型部門、 熱処理部門、設計・製図部門、 溶接部門、鍛造部門 その他	9 (1) 予定	42年度125000千円 旋盤、万能フライス盤等 工作機械類、 電気新、設計製図器具 その他	機材購送完了。	一部機材搬付中 43.1訓練開始予定		
ウガンダ工業技 術訓練センター			00 予定	金属加工、電気仕上、 自動車整備部門、その他	調査報告書作成中。 協定案検討中。 日本側分担センター建物建築 に係る設計図完成。	協定交渉中		
韓国工業技術訓 練センター	(自) 42.1.0.25 (至) 46.1.0.24	機械仕上げ部門 板金、溶接、鍛造部門 鋳造部門 化学部門	(4) 予定	42年度7500千円 旋盤等工作機械類 化学関係機器	供与機材3月末搬送完了。 要員入選中。	6月正式開所すべく相手側諸準備中。		募集中 90名 の予定

センター名	協力期間 (自～至)(昭和)	業務内容	要員数	機材費及び 主要供与機材名	業務		卒業生 数	現定員 数
					国内業務	実施状況		
イノンテック加工 技術訓練センター	(協定)(自)3.7.3.31 (至)4.2.6.3.0 (O.P)(自)4.27.1 (至)4.4.6.3.0	水産加工理論全般、缶詰、冷凍、 ライオンソーセージ、機械設備 の修理、取扱い、組立分解等訓練	(4) (O.P)	62171千円 40年度補充費13000千円 缶詰、冷凍等の機械設備その 他	携行機材搬送業務完了 43年度携行機材搬送準備業 務実施中。	第4期まで合計107名の卒業生を出した。 卒業生は水産研究所や民間企業へ就職し、活 躍している。現在第5期訓練生(29名)訓 練	107	30
タイ電気通信訓 練センター	(協定) (自)3.5.8.2.4 (至)4.0.8.2.3 (O.P) 4.0.8.2.4 4.2.8.2.3	電気通信施設の設置、操作及び保 守の各分野においてタイ研修員の 訓練。 普通科一下級・中級技術者の養成 専修科一級成技術者の技術本等引 上げ	11 104736千円 電話交換関係機器、電信関係 機器等。ラジオ及びテレビ放 送関係機器。 42年度携行機材2826千円	8名のカウンセラート受入 研修中。 携行機材搬送完了。	3年コース第4期訓練実施中。 —専修科—	146 361	99	
東バキスタンの農 業訓練センター	(協定) (自)3.5.7.3.0 (至)4.0.7.2.9 (O.P) 4.0.1.1.6 4.2.1.2	当初稲作、樹芸について、理論及 び実地訓練を、地区農業普及員に 対して行なった。 現在農業訓練に関する技術者の養 成、政府職員及び農家の子弟の訓 練。	(4) (O.P) 40747千円 トラクター、耕耘機、脱穀機、 肥料機、土壌肥料等の実験器 具、その他	4.2.1.0.1.1.0.P.専門家任期 終了で帰国。 総合報告書作成。 交替専門家語学、技術研修実 施中 6月中旬派遣予定	町村普及員等を対象として訓練指導。 現在バングラデシュのみに訓練中。	249	30	
イラン小規模工 業技術訓練セン ター	(協定) (自)3.5.9.1.2 (至)4.0.9.1.1 (O.P) 4.1.1.2.9 4.3.1.2.8	機械、仕上げ組立、板金。溶接 (ブローク、アルゴン、ガス) 鋳造、鍛造、木型、プラスチック 成型、プラスチック等の各部門)	(3) (中近東 専門家) 64849千円	現在中近東計画による引継ぎ 員3名派遣。 総合報告書作成。	協力期間終了後引継ぎ中近東・フランクフルトに より3名の専門家を派遣し、技術向上を日 的とした再訓練を行なっている。	112	56	
タイウイラムス研 究センター	(協定) (自)3.6.1.1.2.5 (至)4.1.5.2.4 (O.P) 4.1.5	疫学調査、ウイラムス性疾患の診断、 診断用ウイラムス抗地の製造、ウイ ラムス株の保存、ウイラムス性ウチ ノの製造及び検定に関する研究、 ウイラムス性疾患の調査、検査技師 の養成訓練内容としてウイラムス保 存、取扱法、動物実験法、血清反 応およびウイラムス性ウチノの製 造並びに検定法を教えている。	(4) (O.P 専門家) 68872千円 電子顕微鏡、血清等研究設備 機器。 組織培養法研究設備機器、動 物実験設備機器、換気装置用 機器、野外作業車、視覚覚教 育機材	追加機材搬送業務 交替専門家派遣業務	3.7.9.6 研究開始。 タイの防疫医学研究に寄与するとともに、タ イの研究者の養成ならびに研究機関等に対し て協力、研究及び指導を行なっている。 4.1.5からO.Pに切替			

センター名	協力期間 (自～至) (昭和)	業務内容	要員数	機材費及 主要供与機材名	業務実施状況		卒業生	現定員
					団内業務	現地状況		
日・カ友好農業 技術センター	(経済技術協力協定) (自) 3. 4. 7. 6 (至) 4. 1. 7. 5 (交換公文) (自) 4. 1. 1. 0. 1 (至) 4. 4. 9. 3. 0	稲の品種改良及び栽培技術の改良 農業技術の普及、農民の訓練、栽培の機械化	(5) (O.P. 専門家)	39年度 6,027,000円 40年度 5,655,000円 41年度 7,579,900円 42年度 3,010,000円 41年度 3,010,000円 42年度 2,150,000円 トラクター、アルドナーを含む車船、大小農機具、調度実験器具、肥料機業等。	42年度センター補充機材業務実施。 施設、圃場の整備、農機具の展示、実験研究。			
日・カ友好畜産 センター	(経済技術協力協定) (自) 3. 4. 7. 6 (至) 4. 1. 7. 5 (交換公文) (自) 4. 1. 1. 0. 1 (至) 4. 4. 9. 3. 0	種畜及び種畜の飼養管理及び繁殖畜産物の処理利用改良 家畜及び家畜の保健衛生の研究及び調査。飼料の改善に関する研究農民の訓練。畜産に関する知識の普及。	(6) (O.P. 専門家)	39年度 8,710,000円 40年度 2,307,000円 41年度 4,184,400円 42年度 27,991,000円 41年度 19,900,000円 42年度 27,991,000円 車船及びトラクター、飼養管理実験器具、調度実験器具、家畜飼料用種子。	42年度センター機材贈送実施。 施設等の整備、種畜及び種畜の飼養管理及び繁殖、飼料の生産、畜産物の利用処理。			
日・カ友好医療 センター	(経済技術協力協定) (自) 3. 4. 7. 6 (至) 4. 1. 7. 5 (交換公文) (自) 4. 1. 1. 0. 1 (至) 4. 4. 9. 3. 0	診断及び治療、衛生思想の普及、実験及び研究等。	(3) (O.P. 専門家)	39年度 2,293,900円 レントゲン自動車、レントゲン装置、診断、治療用器具、手術用機械器具、調査研究用器具、薬品、衛生資材 40年度 薬品、手術器具 1,110,000円 昭和41年度 2,747,600円 種痘機贈送資材、レントゲン関係器具、薬品 昭和42年度 4,284,200円 病棟増築資材、内科用機材検査用機材、レントゲン資材薬品	日・カ協力協定に基づく派遣専門家の任期終了後、コロンボ計画による専門家を現在3名派遣追加機材の贈送			
アフリカニスタン 小規模工業訓練 センター	(自) 3. 6. 3. 1. 5 (至) 4. 0. 9. 1. 4 (協定) 4,010,244,210 (OP)	自転車組立、ガラス製品 プラスチック成形の3部門の技術指導訓練	//	1,388,600円 拡充費 6,500,000円 自転車組立機械、ガラス資材等	42年10月23日をもって全面的にアフリカニスタン側に引継いだ。			
セロン漁業訓練 センター	(自) 3. 6. 3. 2. 0 (至) 4. 0. 9. 1. 9 (協定) 4,011,111 (OP)	漁撈科 機関科	/	2,931,000円 拡充費 2,240,000円 漁船、漁具探知機 クイーンローラー等	42年9月12日をもって全面的にセロン側に引継いだ。			

(3) 開発調査
 (A) 昭和42年度実績

昭和43年3月31日現在

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
カンボジア	沿岸漁業開発計画調査	6	4.2. 5. 28~ 4.2. 7. 5	カンボジア国の漁業関係資料の収集を行い、同国の漁業の実態を概査するとともにピンスラークを基地として沿岸ならびにコンボンスム湾において現地漁法の効率性の検討、各種海産物の資源調査を行なう。	6,257(外)
	イントネツア、ピトソ港改善及び、ヌララエソ道路修復計画調査	9	4.2. 9. 3~ 12. 10. 17 12. 4 1. 5	ピトソ港改善計画のため、港務全体計画立案、自然条件、附属設備計画の各調査及びパロボ港建設のための港務全体計画立案調査を行う。また北ヌララエソ及び南ヌララエソ道路の修復計画、道路全体計画立案、橋梁架設計画、舗装計画を行う。現地調査の報告書を作成する。	11,807(外)
ラオス	鉱物資源開発計画調査(第2次)	6	4.2. 11. 2~ 4.2. 12. 21	昭和41年度の第1次調査の結果有罪であると判明した Cham Passac 地区の銅鉱床について、地質調査を行うとともにピトソ埠及び簡易試験を実施し、今後の開発計画を立案するものである。	9,194(通)
	マレーシアジョホール、クチン間通信回線建設計画調査	12	4.2. 8. 7~ 4.2. 11. 14	マレーシア政府5カ年計画の一般としてジョホール、クチン間の通信方式の改善を計画している。この間のマクローエーア回線の建設計画について、詳細地区による送受信所建設地点の選定、電波伝播試験による伝播損失とその時間的変動量の測定、見直し外通外回線の施設設計(無線装置、電力装置)建設費の算出の各調査を行う。	15,925(外)
マレーシア	上水道建設計画調査	7	4.2. 8. 21~ 4.2. 10. 6	マレーシア国ケマラン市及びピトソク市地域の水道建設計画のために必要な現地調査として、需要量推定、水源選定、施設計画、経済性及び社会効果の各調査を行い報告書を作成する。	10,688(外)
	ライリピン米作増産計画第二次調査	10	4.2. 4. 12~ 4.2. 5. 19	ライリピン政府の要請に基き、同国の米作増産計画に対し、すでに実施した第一次予備調査の結果によりまずライリピンにおける無かんがい農地を列表としてピトソフかんがい計画をたてるための技術的協力をを行い、併せて精米、貯蔵に関する調査を行うものである。	6,760(外)
海外	中小規模工業経済協力調査(キヌタン、カンボジア)	6	4.2. 10. 1~ 4.2. 10. 22	アジア諸国のうち、中小規模工業開発を強く要望し、その開発について我が国の協力を要請している諸国のうち特にキヌタン及びカンボジア国の工業の現状ならびに経済的社会的諸条件を調査し、これら諸国の中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするものである。	5,245(通)
	東バキスタン、カルナトリ水力発電計画基礎調査	4	4.2. 10. 30~ 4.3. 2. 10	東バキスタン東南部に位置するカルナトリ水力発電所の貯水を再利用して第二発電所を増設する計画につきその可能性を基礎調査するもの。	6,309(通)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
	パキスタンテレビジョン放送網建設計画調査	8	42. 11. 9~ 43. 2. 8	パキスタン政府の要請に基き同国の主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式中継所の位置決定に必要な実地調査を行い、テレビジョン放送開始の促進を図るものである。	15013(外)
	タイソングラ港建設計画経済調査	5	42. 6. 17~ 42. 7. 16	ソングラ港建設計画に伴う経済開発に及ぼす影響、港務収支、補償問題の経済面について調査を要請されたものである。	43229(外)
	ソンカイ、グアイエンチヤン間橋梁建設計画調査(タイ、ラオス)	24	42. 8. 28~ 42. 10. 22 43. 2. 16~ 43. 5. 15	メコン河本流に道路、鉄道併用橋を建設して、アジアハイウェイ12号線のソンカイ(タイ側)とグアイエンチヤン(ラオス側)間を連絡し、あわせて、ソンコク、ソンカイ間の既設鉄道をグアイエンチヤンまで延長する計画について、その建設への可能性を検討する。(調査は第4次で終了予定。本年度は第二次調査の現地調査までを実施する。)	44805(外)
ア	タイ、ナムサイヤイ電源開発計画調査(第2次)	8	42. 10. 16 43. 3. 13	昭和40年2月に実施した第1次基礎調査に引き続き実施されるもので、ナムサイヤイ上流地域における水力発電計画につき詳細な現地調査を行い、予備設計、工事費の算定、経済評価等を内容とした調査報告書を同国政府に提出するものである。	16154(通)
シ	タイ国バンコク・トンプリ間架橋計画調査	7	42. 12. 3~ 43. 3. 9	タイ政府は同国の首都圏の中核をなす、バンコク、トンプリ両都市間を結ぶ交通網整備のため、チャオピヤ河 The Chong Wangnan 地点に第1橋の架橋建設計画をたて、その調査を日本国政府に依頼した。調査内容は上記のチャオピヤ架橋、これに付帯するものとして、バンコクノイ運河を対象とし、現地踏査、地形および深淺測量、地質調査、設計条件の検討、橋梁設計等を行なうものである。	14909(外)
ア	中華民国西部黄河川改修計画調査	6	42. 8. 21~ 42. 9. 20	台湾西部、沖積層地帯を流れる濁水溪、高屏溪等は、水改修のため年々洪水氾濫や土砂堆積に悩まされている。これに対して、砂防及び築堤による上下流一貫した河川改修計画に関する基本方針の報告、ならびにかんがい取水施設の改良、水路土砂堆積対策に関する指導を要請されたものである。	6094(外)
	東南アジア域内電気通信整備計画調査(台湾、グアイエンチヤン、ラオス、ミャンマー、インドネシア、フィリピン)	6	42. 10. 7~ 42. 11. 11	東南アジア各国の電気通信整備計画のうち、その立ち運ばれの基だしい域内各国相互間の通信施設の急速な整備拡充を計るため、これに必要な基礎調査を行なう。	5524(外)
	中華民国立霧水力発電計画調査	6	43. 2. 15~ 43. 3. 20	中華民国東部花蓮県の立霧水系水力発電計画について、地質、水文、設計等の現地調査を行ない、開発方針に関する基礎調査報告書作成	6233(通)

地域	調査名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
ア ミ ア	インド鉄鉱石積出施設調査団	9	4.3. 2. 29~ 4.3. 3. 20	インド東海岸中央部に設置するピザカバトナム港の鉄鉱石積出施設の新計画についてその妥当性を検討しパイラデアイラ積出からピザカバトナム港に至る鉄鉱石積出用鉄道の現状および改良計画を調査検討。	6,653(通)
	マコン河サンポール計画調査	3	4.2. 1. 1. 18~ 4.2. 1. 1. 17	マコン河サンポール計画について、本文セミナー参加及びマコン委事務局との打合せ	31,591(外) (前年度繰越し分)
マ コ ン	マコン河大湖沿岸開発調査	10	4.3. 2. 1. 18~ 4.3. 5. 25	カンボデア国内のマコン河大湖沿岸地域の支流スタンチエートの水資源多目的開発のためのライージベリライ調査	30,015(外)
	海外中小規模工業経済協力調査 (中近東アフリカ班)(<u>マコン</u> タンザニア, ケニア)	5	4.2. 8. 1. 19~ 4.2. 9. 1. 11	イラン, タンザニア, ケニア3カ国における中小規模工業地帯及び工業団地建設予定地の経済的社会的条件等, 現状を調査する事, さらに策定中の新計画のライージベリライを調査する。又わが国との合併企業の実態を調査する事が含まれている。	5,980(通)
中 近 東 ア フリ カ	コンゴ民主共和国鉄道舟航改良計画調査	11	4.2. 9. 2. 29~ 4.2. 1. 1. 19	同国カタンガ州を中心とする地方に渡する鉱物資源の輸送問題を解決するため鉄道が建設されていないキンツヤサとボールランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査として, 一般事情調査, 内陸水運に関する調査, 鉄道の現状調査, 新線建設計画の検討を行う。	19,454(外)
中	パラグアイ農村電化計画調査	6	4.2. 7. 2. 26~ 4.2. 9. 2. 20	南部イタプア県下のピラボ河及び北部アソバイ地方について水文, 気象, 地形, 地質, 電力需要に関する資料収集並び現地踏査(ダム地点, 水回路線, 発電所地点および送電ルート, 電力供給区域等)を行い, ライジベリライ一を検討しその報告書提出するものである。	14,509(通)
南 米	ヴェネズエラ鉱物資源開発計画調査	6	4.2. 4. 2. 24~ 4.2. 6. 2. 8	ヴェネズエラ政府の要請に基づき, 同国アソバイ地方における鉱物資源, 特に銅, 鉛, 亜鉛等の実地踏査を行うと共に資料を収集して, 今後の開発方針につき勧告を行う。	9,791(通)

(注) 外-外務省予算

通-通産省予算

(4) 農業開発協力、開発技術協力

昭和43年3月31日 現在

計画	調査名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
農	インドネシア西部ジャワ食糧増産計画調査	9	4.2 8.20～ 4.2 9.26	インドネシア政府はジャカルタ周辺の慢性的食糧危機を打開するため Deur Sri Djaja と呼ばれる米の緊急増産計画を作成し、その中核となる試験研究機関、普及機関、農学技術について、わが国に協力を要請して来た。これに対し日本政府は西部ジャワ地区の既存の6種子増殖農場における訓練、展示普及機能を強化するための実施調査、並びにジャカルタ・ムラムを受益地域内の未灌漑施設整備のための予備調査を行なうものである。	6,957
	マレーシアマラヤ河下流域農業開発協力調査	11	4.2 9.14～ 4.2 12.2	マレーシア国の要請に基づき、マラヤ州マラヤ河農業開発計画に関するライシペリテイ調査及び同計画地域における開発後の営農指導および機械化稲作の可能性に関する調査を行う。	26,875
業	ライリピン米増産計画打合せ班	3	4.2 1.1.22～ 4.2 1.2.5	本年4月に実施した「ライリピンに於ける米増産のための第2次調査」の報告書をライリピン政府に説明するとともに同報告にもられた「地域米増産モデル(現地建設計画)」の今後の取扱いについて協議する。	809
	ライリピン米増産計画実施設計調査	18	4.3 3.6～ 4.3 4.26	ミソプロ島ナクハルン地区及びライリピン州サンギララン・フラン地区の2地区に於いてかんがい施設の整備を中心とする米作モデル圃地建設計画の実施計画。	61,851
協	カンボジアアトウもろこし開発計画実施調査	9	4.2 1.2.10～ 4.3 1.2.8	カンボジア政府は SOCTROPIC (日カ合弁による熱帯作物栽培公社) の設立を期し、わが国に技術協力とともに、技術協力を要請してきた。このため同国と、アトウもろこしの生産増大と輸出量の拡大を討議の上具体化推進について調査を行う。(本調査は開発技術協力事業と協同している。2名は開発技術協力より派遣)	5,980(農業協力) 2683(開発技術)
	ラオスタゴン地区かんがい計画調査	10	4.3 1.2～ 4.3 1.31	ナムナム右岸(ヴィエンチャン北方25km)の肥沃な840haの草地にパイロットプラムを建設することを目的として経路調査、地質調査、土質調査等のライシペリテイ調査。	19,008
開	タンザニアアトウもろこし開発協力実施調査	6	4.2 1.2.31～ 4.2 1.2.12	タンザニアに於けるアトウもろこしの生産増大及び輸出増大に必要な技術協力の具体的方策を調査し、あわせて、その実行に必要な基地要員のための準備を行なう。	8,719
	インドネシアアトウもろこし開発協力実施調査	7	4.2 1.1.19～ 4.2 1.2.19	インドネシアに於けるアトウもろこしの生産増大及び輸出増大に必要な技術協力の具体的方策を調査し、あわせてその実行に必要な基地要員のための準備を行なう。	5,723
技	タイ、一次産品開発協力実施第一次調査団	4	4.3 2.19～ 4.3 3.31	タイ国の要請する一次産品7品目(ライム、パイロ、キヤンサバ、油桐種子、タバコ、ケナフ、バナナ)につき、協力内容をあらかじめ協議し本調査団受入を容易にするための調査団。	1,505
	タイ、一次産品開発協力第二次調査団	7	4.3 3.25～ 4.3 4.25	7品目につき43年度協力計画案及び今後数年間にわたる協力が方針を討議する。	3,506

191

